

岩手県内企業景況調査

～ 2024年10月調査～

当社では「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からB S I^(※)を算出した。

調査要領は以下のとおりである。

調査要領

1. 調査内容

- (1) 県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2024年10月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した24年7～9月期の売上高等の実績と同年10～12月期の見通し
- (2) 経営上の問題点
- (3) 人材の確保について

2. 調査時期・方法

24年10月・Web、郵送

3. 調査対象企業

県内企業336社

4. 回収状況

- (1) 回収率 47.6% (160社)
- (2) 回答企業数 製造業 47社
非製造業 113社 (建設業25、卸・小売業58、運輸・サービス業30)

(注) 1. B S I (Business Survey Index : 景況判断指数)
企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス (良い、過剰、増加、上昇等)」と回答した企業の割合から、「マイナス (悪い、不足、減少、低下等)」と回答した割合を差し引いた値
2. 回答企業の業態変更により、卸・小売業と運輸・サービス業の2024年7月調査のB S Iが公表済みの実績から変更となっている

＜調査結果の要約＞

- 県内企業における業況判断B S Iの現状判断（2024年10月時点）は、前回調査（24年7月、マイナス32.2）から7.1ポイント（以下、p）低下のマイナス39.3と5期連続の悪化となった。
- 円安や人件費の上昇のほか物流の「2024年問題」などのコスト負担の増加が収益面の重しとなったほか、人手不足感の強まりなどから景況感は全体として悪化の動きにつながったものとみられる。
- 今後3カ月間の先行きの業況判断B S Iはマイナス31.3と現状から8.0p改善する見通しで、産業別では製造業が大幅に改善するとみられる。
- 雇用人員B S Iの現状判断は前回（マイナス29.3）から10.7p低下のマイナス40.0となった。前回調査は2期ぶりのマイナス20台となったものの、今回調査ではマイナス40台とマイナス幅が再び拡大する結果となり、企業の強い人手不足感が示された。
- 先行きの雇用人員B S Iは現状から5.7p低下のマイナス45.7と不足感がさらに強まる見通しである。
- 経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も高く71.3%となり、次いで「人件費の増加」が65.0%、「従業員の確保難」が50.6%などとなり、コストの増加が経営の下押し圧力を強めていることが窺われる。
- 人材確保の状況については「どちらかと言うと充足していない」が39.4%で最も多かった。人材が充足していない原因では「求めるレベルの人材から応募がない」に5割以上の回答が集まった。

1. 業況判断

(1) 現状判断

現状（2024年10月時点）の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回（24年7月）調査比3.7ポイント（以下、p）減の3.8%となり、「悪い」は同3.4p増の43.1%となったことから、業況判

断BSI（「良い」－「悪い」）の現状判断は前回（マイナス32.2）から7.1p低下のマイナス39.3と5期連続の悪化となった（図表1、2）。

産業別にみると、製造業は同5.5p低下のマイナス38.3と悪化したほか、非製造業も同7.9p低下のマイナス39.8と3業種全てで前回調査を下回り、特に運輸・サービス業で二桁台の悪化となった。

前回調査（7月）では、物価上昇が続くなか、円安や賃上げに伴う人件費などのコストの上昇のほか物流の「2024年問題」も加わったことなどが下押し圧力となり、景況感が悪化した。今回調査については、同様の傾向によるコスト負担の増加が収益面の重しとなったほか、人手不足感の強まりなどから景況感は全体として悪化の動きにつながったものとみられる。

(2) 先行き

今後3カ月間の業況を「良い」とした割合は現状比1.8p増の5.6%となった一方、「悪い」

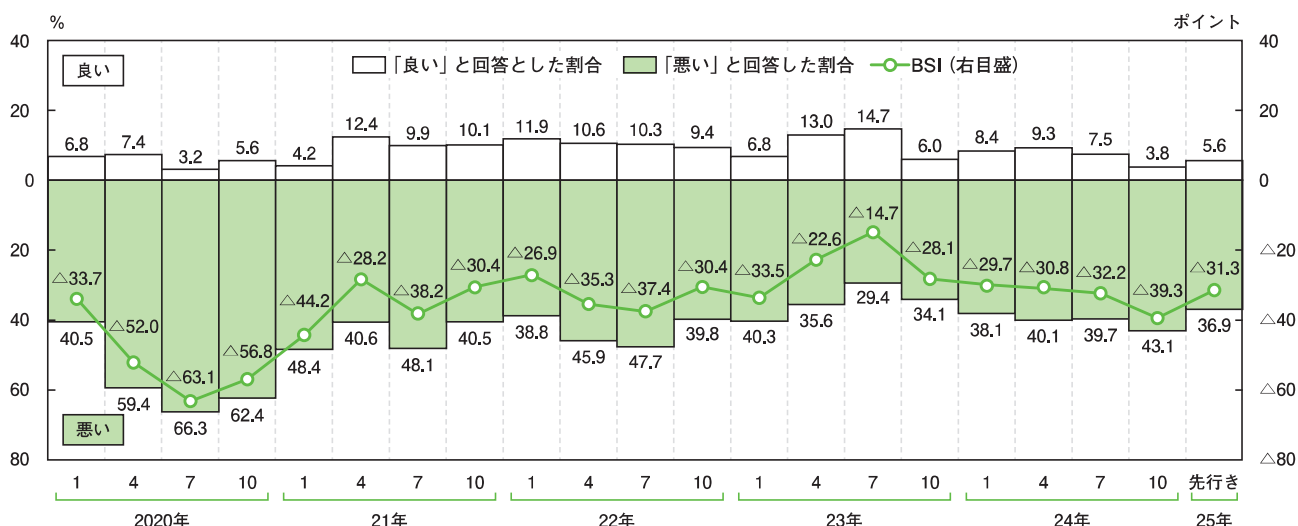
図表1 業況判断BSI

（「良い」－「悪い」・ポイント）

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先 行 き	
	2024年 7月調査	(先行き)	24年 10月調査	今後 3カ月間
全 産 業	△ 32.2	(△ 33.9)	△ 39.3 ■	△ 31.3 □
製 造 業	△ 32.8	(△ 29.4)	△ 38.3 ■	△ 10.6 □
非 製 造 業	△ 31.9	(△ 36.2)	△ 39.8 ■	△ 39.8 -
建 設 業	△ 33.3	(△ 45.8)	△ 36.0 ■	△ 60.0 ■
卸・小 売 業	△ 31.3	(△ 32.8)	△ 39.7 ■	△ 34.5 □
運輸・サービス業	△ 32.2	(△ 35.7)	△ 43.3 ■	△ 33.4 □

「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「－」は横ばいを示す（以下同）

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



(注) 1. 「悪い」の割合は下方向に表示している
2. 現状判断の長期時系列（2004年4月調査以降）は10ページ参考1を参照

は同6.2 p 減の36.9%となり、先行きの業況判断 B S I はマイナス31.3と現状から8.0 p 改善する見通しである。

産業別では、非製造業はマイナス39.8（現状と同値）と横ばいでの推移が予想される。卸・小売業と運輸・サービス業ではマイナス幅が縮小するとみられるものの、建設業はマイナス60.0と厳しい見込みとなっている。一方、製造業は同27.7 p 上昇のマイナス10.6と大幅に改善するとみられる。

2. 雇用人員

(1) 現状判断

現状（2024年10月時点）の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査比1.3 p 減の5.0%となり、「不足」は同9.4 p 増の45.0%となったことから、雇用人員 B S I（「過剰」－「不足」）の現状判断は前回（マイナス29.3）から10.7 p 低下のマイナス40.0となった

（図表3、4）。同 B S I は、前回調査は2期ぶりのマイナス20台となったものの、今回調査ではマイナス40台とマイナス幅が再び拡大する結果となり、企業の強い人手不足感が示された。

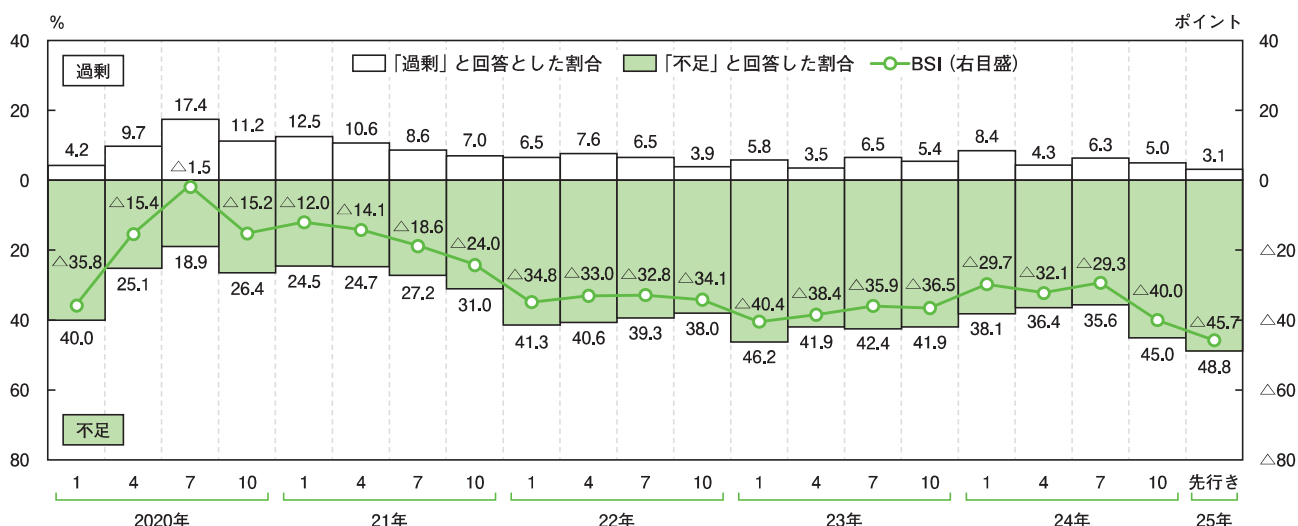
産業別では製造業は同5.3 p 低下のマイナス19.1となった。また、非製造業も同11.6 p 低下のマイナス48.7となり、運輸・サービス業でマイナス幅が縮小したものの、建設業と卸・小売業で二桁台の低下となった。

図表3 雇用人員 B S I

（「過剰」－「不足」・ポイント）

調査年月 産業(業種)	現 状 判 断		先 行 き
	2024年 7月調査	24年 10月調査	今後 3カ月間
全 産 業	△ 29.3	△ 40.0 ■	△ 45.7 ■
製 造 業	△ 13.8	△ 19.1 ■	△ 29.8 ■
非 製 造 業	△ 37.1	△ 48.7 ■	△ 52.2 ■
建 設 業	△ 33.4	△ 60.0 ■	△ 60.0 -
卸・小 売 業	△ 35.9	△ 48.3 ■	△ 53.4 ■
運輸・サービス業	△ 42.9	△ 40.0 □	△ 43.4 ■

図表4 雇用人員 B S I の推移（全産業）



注 1. 「悪い」の割合は下方方向に表示している
2. 現状判断の長期時系列（2004年4月調査以降）は10ページ参考1を参照

(2) 先行き

今後3カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状比1.9p減の3.1%となり、「不足」は同3.8p増の48.8%となったことから、先行きの雇用人員BSIは現状から5.7p低下のマイナス45.7と不足感がさらに強まる見通しである。

産業別では、製造業は同10.7p低下のマイナス29.8と二桁台の落ち込みとなることが予想される。また、非製造業も同3.5p低下のマイナス52.2と建設業では現状と同程度の強い不足感が続くほか、卸・小売業と運輸・サービス業も不足感が強まるとみられる。

3. 企業収益（売上高、経常利益）

(1) 売上高

① 実績

2024年7～9月期の売上高BSI（「増加」－「減少」）は4～6月期から1.3p上昇のマイナス20.0と改善の動きとなった（図表5）。産業別では、製造業はマイナス10.6（前期比1.5p上昇）と改善の動きとなった。また、非製造業もマイナス23.9（同1.9p上昇）となり、卸・小売業はマイナス幅が拡大したものの、建設業と運輸・サービス業が二桁台の改善となったことから全体としてはマイナス幅が縮小した。

② 先行き

24年10～12月期の売上高BSIはマイナス8.2と7～9月期を11.8p上回る見通しである。産業別では、製造業はプラス14.9（同25.5p上昇）と5期ぶりのプラスに転じると予想される。また、非製造業はマイナス17.7（同6.2p上昇）と運輸・サービス業でマイナス幅が拡大するとみられるものの、建設業と卸・小売業で改善が見込まれる。

(2) 経常利益

① 実績

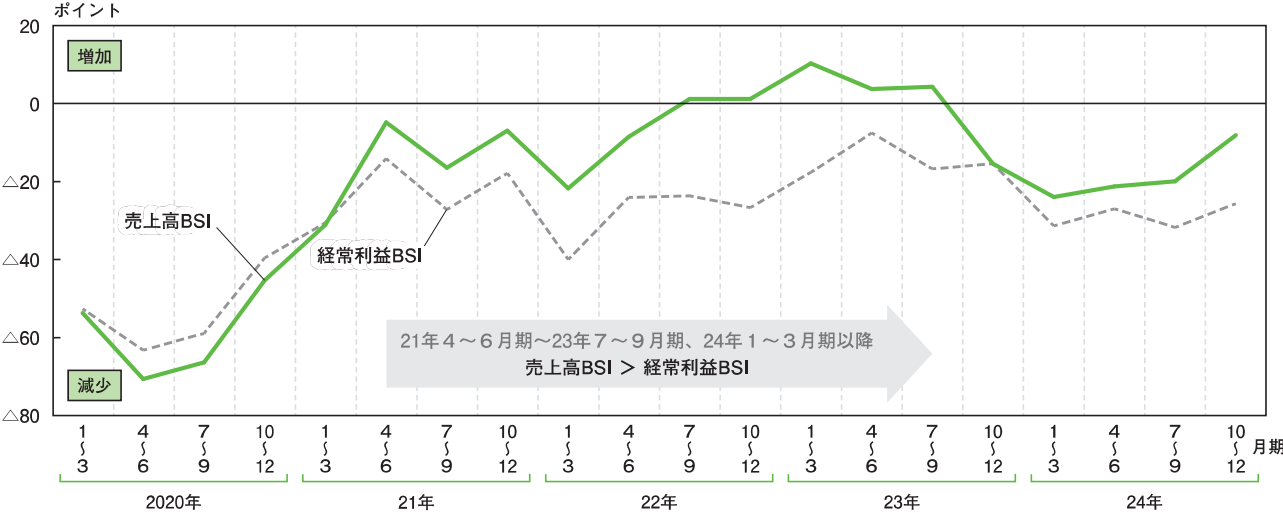
24年7～9月期の経常利益BSI（「増加」－「減少」）はマイナス31.8となり、24年4～6月期（マイナス27.0）からマイナス幅が4.8p低下した（図表5）。同BSIは24年1～3月期以降売上高BSIを下回って推移しており、7～9月期は両者の乖離幅がさらに拡大した（次ページ図表6）。後述するように、原材料や仕入価格の上昇のほか人件費の増

図表5 売上高、経常利益BSI

（「増加」－「減少」・ポイント）

産業（業種）	期	売上高BSI			経常利益BSI		
		実績		先行き	実績		先行き
		2024年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	2024年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期
全産業		△ 21.3	△ 20.0 □	△ 8.2 □	△ 27.0	△ 31.8 ■	△ 25.7 □
製造業		△ 12.1	△ 10.6 □	14.9 □	△ 19.0	△ 25.5 ■	△ 2.1 □
非製造業		△ 25.8	△ 23.9 □	△ 17.7 □	△ 31.0	△ 34.5 ■	△ 35.4 ■
建設業		△ 62.5	△ 52.0 □	△ 32.0 □	△ 62.5	△ 52.0 □	△ 60.0 ■
卸・小売業		△ 18.8	△ 24.2 ■	△ 15.5 □	△ 18.7	△ 32.7 ■	△ 25.9 □
運輸・サービス業		△ 10.8	0.0 □	△ 10.0 ■	△ 32.2	△ 23.4 □	△ 33.3 ■

図表6 売上高、経常利益BSIの推移（全産業）



(注) 売上高、経常利益BSIの実績の長期時系列（2004年以降）は10ページ参考2を参照

加などによる収益面の厳しい状況が継続していることが窺われる。

産業別では、製造業はマイナス25.5（同6.5 p 低下）と悪化の動きとなった。また、非製造業もマイナス34.5（同3.5 p 低下）と建設業と運輸・サービス業で改善の動きとなったものの卸・小売業が二桁台の低下となり、全体ではマイナス幅が拡大した。

② 先行き

24年10～12月期の経常利益BSIはマイナス25.7と7～9月期を6.1 p 上回る見通しである（前ページ図表5）。産業別では、製造業はマイナス2.1（同23.4 p 上昇）と大幅な改善の動きが予想される。一方、非製造業はマイナス35.4（同0.9 p 低下）となり、卸・小売業でマイナス幅が縮小するものの、建設業と運輸・サービス業で悪化する見込みである。

4. その他のBSI

その他のBSIについては以下のとおり（図表7、次ページ図表8）。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰りBSI

(ポイント)

調査年月 産業(業種)	製品・商品在庫BSI 「過剰」-「不足」			生産・営業用設備BSI 「過剰」-「不足」			資金繰りBSI 「楽」-「苦しい」		
	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き
	2024年 7月調査	24年 10月調査	今後 3カ月間	2024年 7月調査	24年 10月調査	今後 3カ月間	2024年 7月調査	24年 10月調査	今後 3カ月間
全産業	0.0	△ 3.4 ■	△ 5.1 ■	△ 9.8	△ 8.2 □	△ 6.9 □	△ 4.6	△ 7.5 ■	△ 14.4 ■
製造業	8.6	2.1 ■	0.0 ■	△ 8.7	△ 2.1 □	△ 2.1 -	△ 8.6	△ 10.6 ■	△ 6.4 □
非製造業	△ 6.7	△ 7.2 ■	△ 8.7 ■	△ 10.4	△ 10.6 ■	△ 8.8 □	△ 2.6	△ 6.2 ■	△ 17.7 ■
建設業	-	-	-	△ 4.2	△ 4.0 □	0.0 □	0.0	12.0 □	△ 12.0 ■
卸・小売業	△ 9.4	△ 8.6 □	△ 8.6 -	△ 12.5	△ 13.8 ■	△ 12.1 □	6.3	△ 5.1 ■	△ 13.8 ■
運輸・サービス業	9.1	0.0 ■	△ 9.1 ■	△ 10.7	△ 10.0 □	△ 10.0 -	△ 25.0	△ 23.4 □	△ 30.0 ■

(注) 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

図表8 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSI

(ポイント)

期 産業(業種)	製造費用・販管費BSI「増加」-「減少」			販売価格BSI「上昇」-「低下」			仕入価格BSI「上昇」-「低下」		
	実 績		先行き	実 績		先行き	実 績		先行き
	2024年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	2024年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期	2024年 4～6月期	24年 7～9月期	24年 10～12月期
全 産 業	33.9	31.2 ■	38.8 □	40.2	43.1 □	33.8 ■	74.7	68.7 ■	64.4 ■
製 造 業	43.1	44.7 □	46.8 □	41.4	44.7 □	36.2 ■	75.9	72.3 ■	57.5 ■
非 製 造 業	29.3	25.7 ■	35.4 □	39.6	42.5 □	32.8 ■	74.2	67.3 ■	67.3 -
建 設 業	33.3	36.0 □	36.0 -	25.0	16.0 ■	12.0 ■	83.3	88.0 □	84.0 ■
卸・小 売 業	35.9	20.7 ■	38.0 □	53.2	58.6 □	50.0 ■	82.8	68.9 ■	67.3 ■
運輸・サービス業	10.7	26.7 □	30.0 □	21.4	33.3 □	16.7 ■	46.5	46.7 □	53.3 □

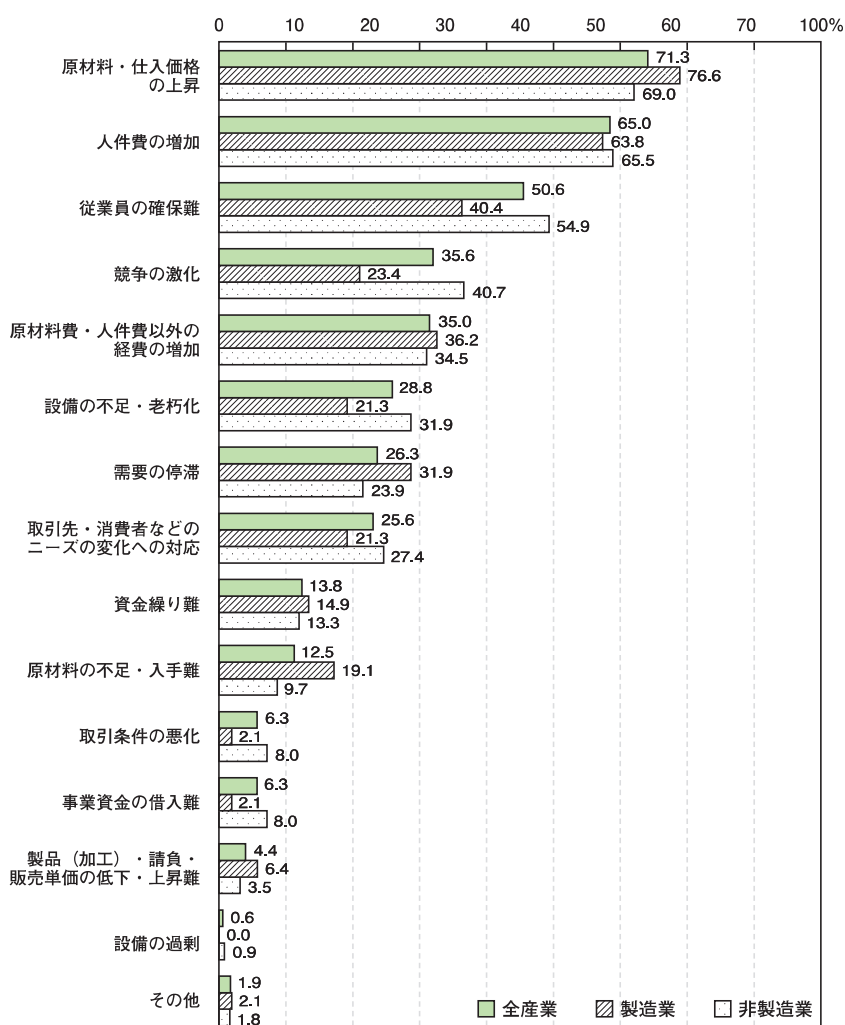
5. 経営上の問題点

現在の経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も高く71.3%となり、次いで「人件費の増加」が65.0%、「従業員の確保難」が50.6%などとなった(図表9)。「原材料・仕入価格の上昇」は本設問を設けた2023年7月調査以降で最も高い割合となったほか、「人件費の増加」が前回調査から11.0pの上昇となるなど、原材料や人件費を中心としたコストの増加が経営の下押し圧力を強めていることが窺われる。

産業別にみると、製造業は「原材料・仕入価格の上昇」が76.6%で最も高くなり、次いで「人件費の増加」が63.8%、「従業員の確保難」が40.4%

と続いた。「原材料・仕入価格の上昇」が非製造業に比べて割合が高くなったほか、「原材料費・人件費以外の経費の増加」や「需要の停滞」にも回答が集まった。非製造業では「原材料・仕入価格の上昇」が69.0%で最も高く、次いで「人件費の増加」が65.5%、「従業員の確保難」が54.9%などとなった。製造業に比べて「人件費の増加」や「従業員の確保難」の割合が高いものとなった。

図表9 経営上の問題点(複数回答)



6. 人材の確保について

本県の2024年9月の有効求人倍率（季調値）は1.20倍となり、直近1年間は概ね1.2倍台で推移している。また、本調査の雇用人員BSI（3ページ）は22年以降マイナス30～40台で推移するなど企業の人手不足感は強い状況が続いているほか、同じく本調査の経営上の問題点（6ページ）では「従業員の確保難」を挙げた企業が5割以上となっている。こうした状況のなか、当社では県内における人材確保の状況と従業員を確保するための手段について調査を行った。

（1）人材確保の状況

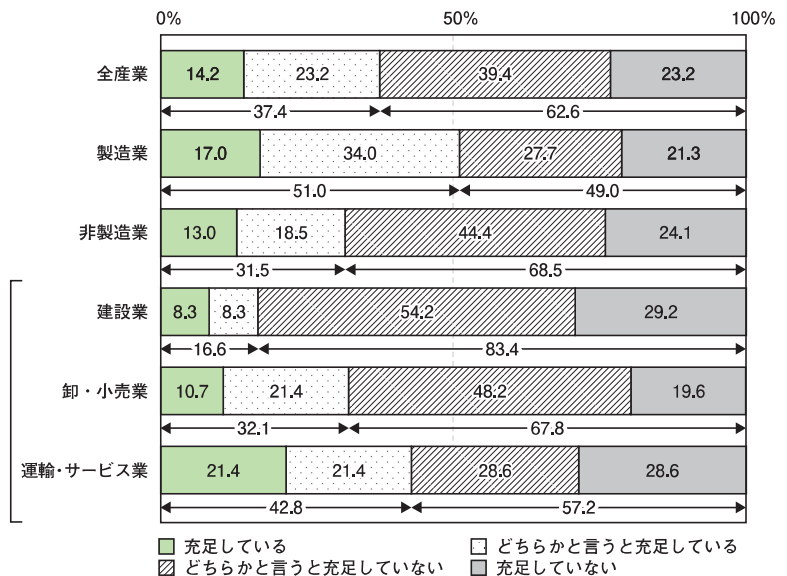
人材確保の状況については「どちらかと言うと充足していない」とする回答が39.4%で最も多く、次いで「どちらかと言うと充足している」と「充足していない」がいずれも23.2%、「充足している」が14.2%となった（図表10）。「どちらかと言うと充足していない」と「充足していない」を合わせた割合は62.6%となり、6割を超える企業で人材が充足していない結果となった。

産業別にみると、製造業では「どちらかと言うと充足している」が34.0%で最も多く、「充足している」と合わせた割合は過半数を上回った。一方、非製造業は「どちらかと言うと充足していない」と「充足していない」を合わせた割合が約7割となり、特に建設業では8割超となった。

（2）人材が充足している背景

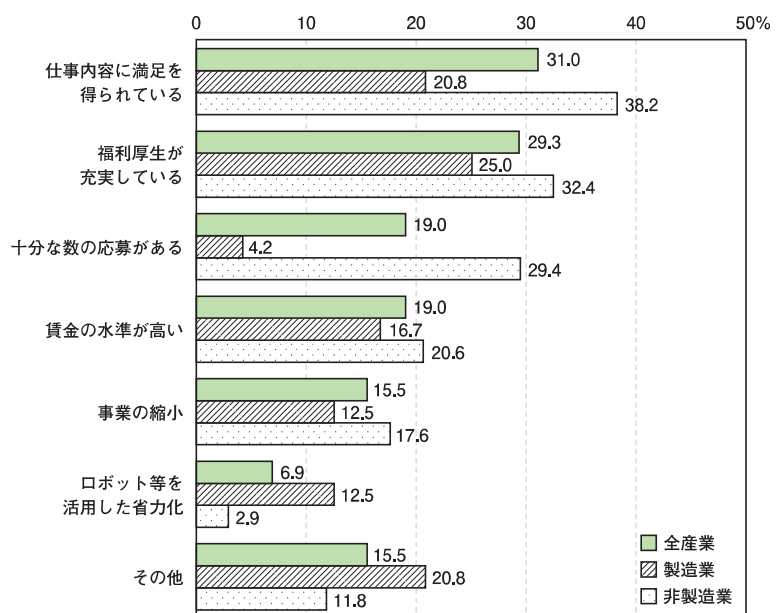
人材が充足しているとする企業に対して、その背景について尋ねたところ、「仕事内容に満足を得られている」が31.0%で最も多く、従業員がやりがいを感じながら仕事に携わることが人材の定着に寄与していると判断する企業が多い結果となった。次いで「福利厚生が充実している」が29.3%、「十分な数の応募がある」と「賃金の水準が高い」が19.0%などとなった（図表11）。

図表10 人材確保の状況



（注）四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

図表11 人材が充足している背景（複数回答）



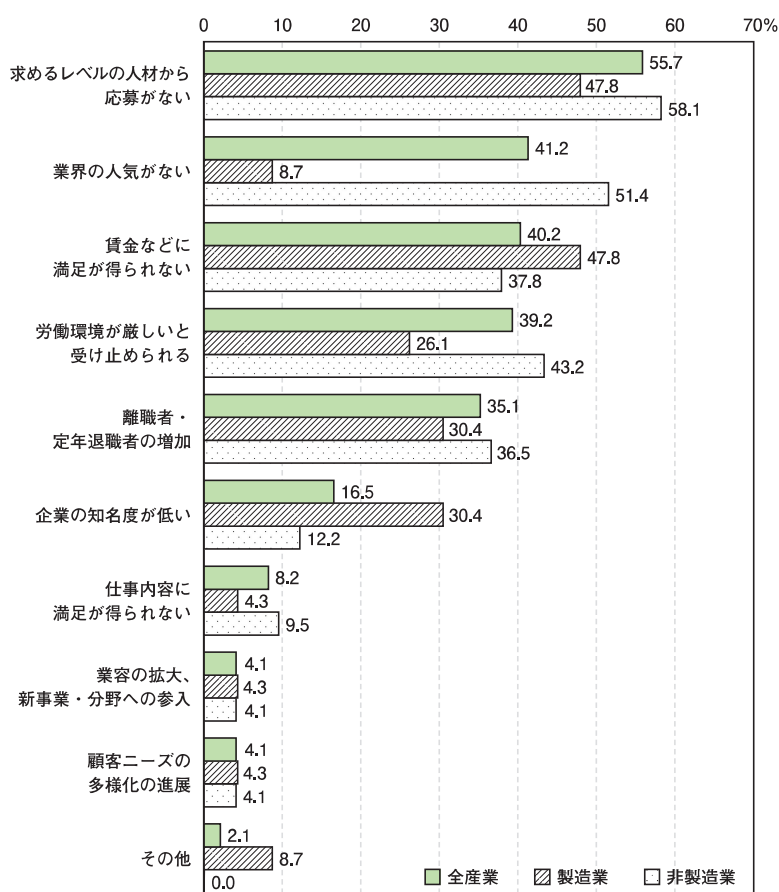
産業別にみると、製造業では「福利厚生が充実している」が最も回答を集めた一方、全体では3番目に多かった「十分な数の応募がある」が最も低い割合となった。非製造業は「仕事内容に満足を得られている」が4割弱となったほか、「福利厚生が充実している」や「十分な数の応募がある」にも回答が集まった。

(3) 人材が充足していない原因

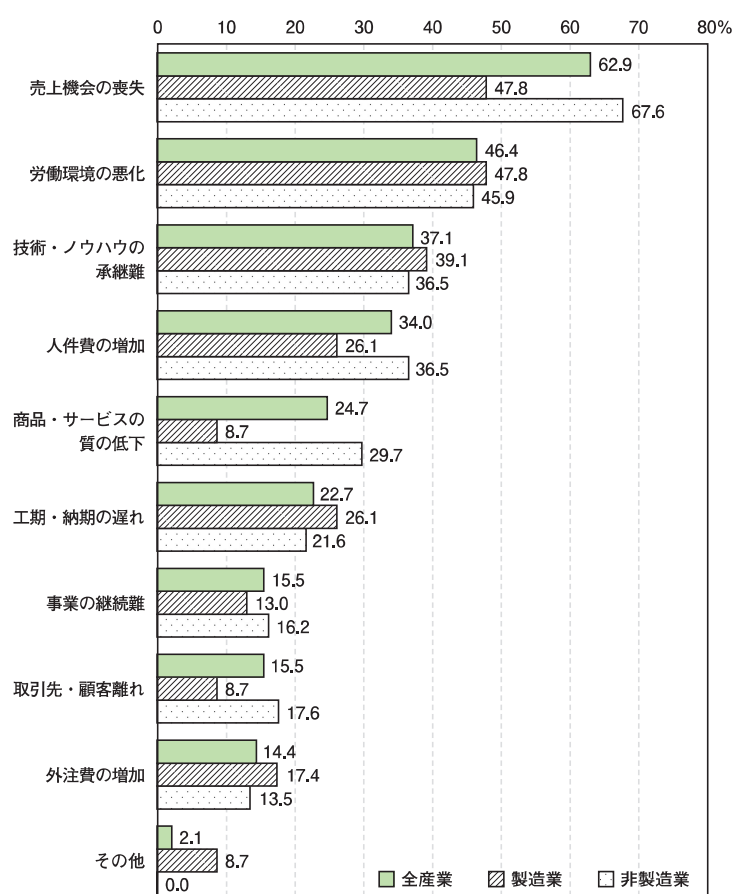
人材が充足していないとする企業に対して、その原因について尋ねたところ、「求めるレベルの人材から応募がない」が55.7%で最も多く、次いで「業界の人気のない」が41.2%、「賃金などに満足が得られない」が40.2%などとなった(図表12)。

産業別にみると、製造業は「求めるレベルの人材から応募がない」と「賃金などに満足が得られない」がいずれも47.8%と最も高くなったほか、「離職者・定年退職者の増加」と「企業の知名度が低い」がそれぞれ3割を超えた。また、非製造業も「求めるレベルの人材から応募がない」が約6割となったほか、「業界の人気のない」や「労働環境が厳しいと受け止められる」などにも回答が集まった。求める人材から思うように応募を得られず採用に苦戦しているほか、業界人気や知名度などを背景に十分な数の応募がないことから人材が不足しているとみられる。

図表12 人材が充足していない原因(複数回答)



図表13 人手不足による懸念内容(複数回答)



(4) 人手不足による懸念内容

人材が充足していないとする企業に人手不足による懸念内容を尋ねたところ、「売上機会の喪失」が62.9%、次いで「労働環境の悪化」が46.4%、「技術・ノウハウの承継難」が37.1%などとなった（前ページ図表13）。

(5) 従業員の確保に向けた課題

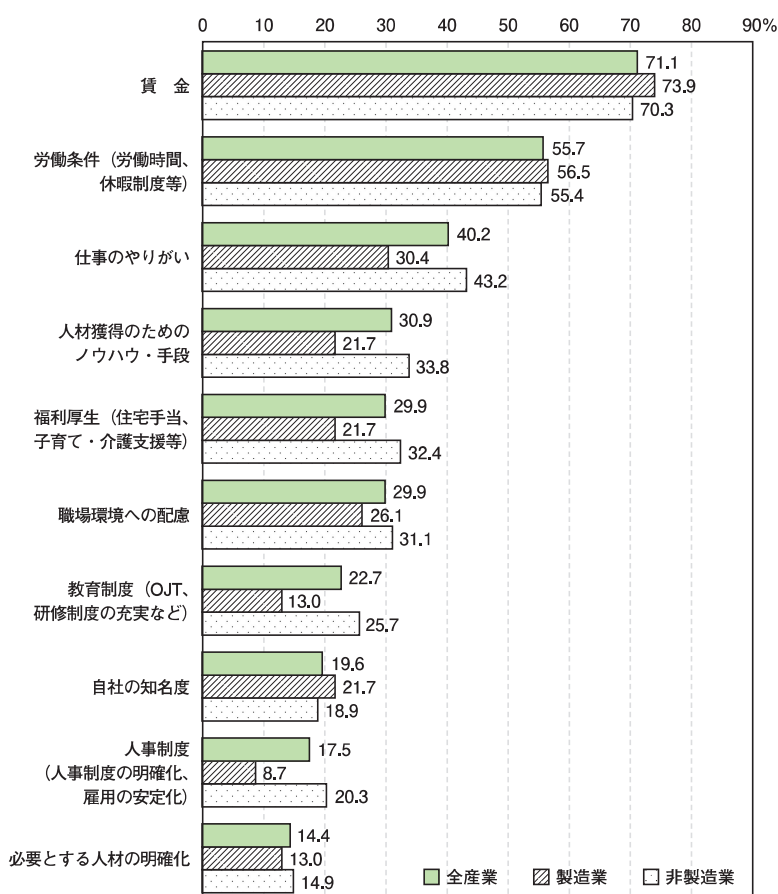
人材が充足していないとする企業に従業員の確保に向けた課題について尋ねたところ、「賃金」が71.1%で最も多く、次いで「労働条件（労働時間、休暇制度等）」が55.7%、「仕事のやりがい」が40.2%などとなった（図表14）。「(3) 人材が充足していない原因」で賃金や労働環境を挙げた企業が約4割となっており、人材の確保や従業員の定着に向けて賃金の引上げや労働条件の見直しを図る様子が窺われる。一方、「(2) 人材が充足している背景」にあるように人材が充足しているとする企業ではその背景について「仕事内容に満足を得られている」を最も多く挙げており、賃金や労働条件などの環境の整備のほかに、従業員の仕事に対するやりがいを高めることも求められると言えよう。

(6) 従業員を確保するための手段

従業員を確保するための手段について尋ねたところ、人材が充足している企業は「ハローワーク」が77.6%で突出している（図表15）。一方、充足していない企業は「ハローワーク」が8割以上となったほか、「就職情報サイト」や「自社ホームページ・ポスター」にも回答が集まるなど、充足している企業と比較して人材を確保するために様々な手段を用いていることが分かる。

（コンサルタント 菊池 祐美）

図表14 従業員の確保に向けた課題（複数回答）



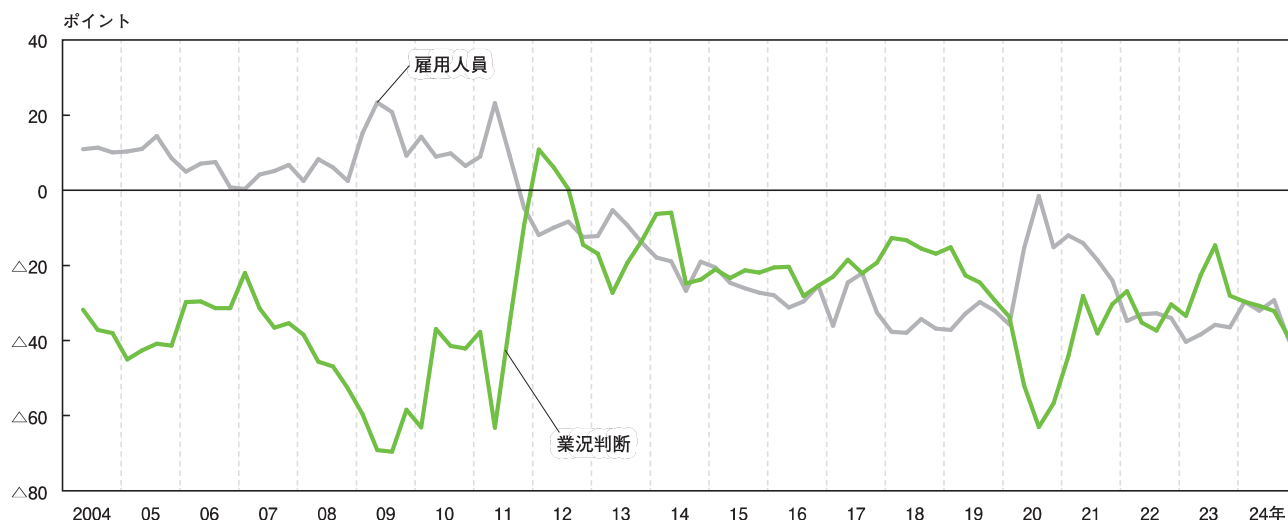
図表15 従業員を確保するための手段（複数回答）

(%)

内 容	充足している	充足していない
ハローワーク	77.6	84.5
就職情報サイト	32.8	57.7
自社ホームページ・ポスター	36.2	49.5
リファラル採用	13.8	26.8
学校からの紹介	17.2	34.0
人材紹介会社	15.5	35.1
合同会社説明会	24.1	38.1
縁故採用	6.9	12.4
ヘッドハンティング	5.2	2.1
その他	3.4	1.0

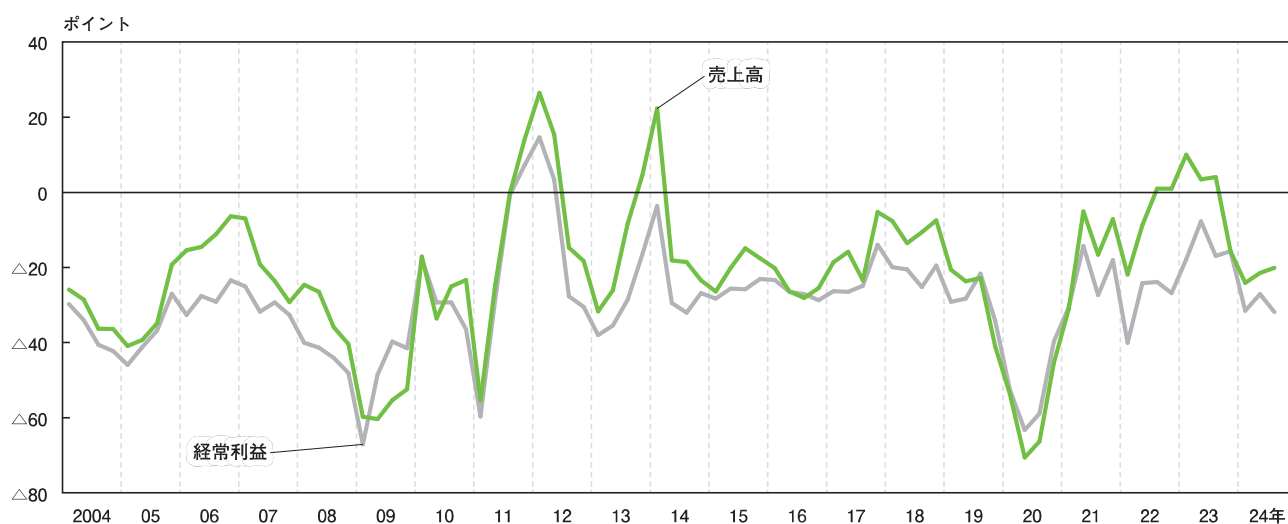
(注) リファラル採用とは社員が友人や知人を紹介、推薦する採用手法

参考1 業況判断、雇用人員BSIの推移（全産業、現状判断）



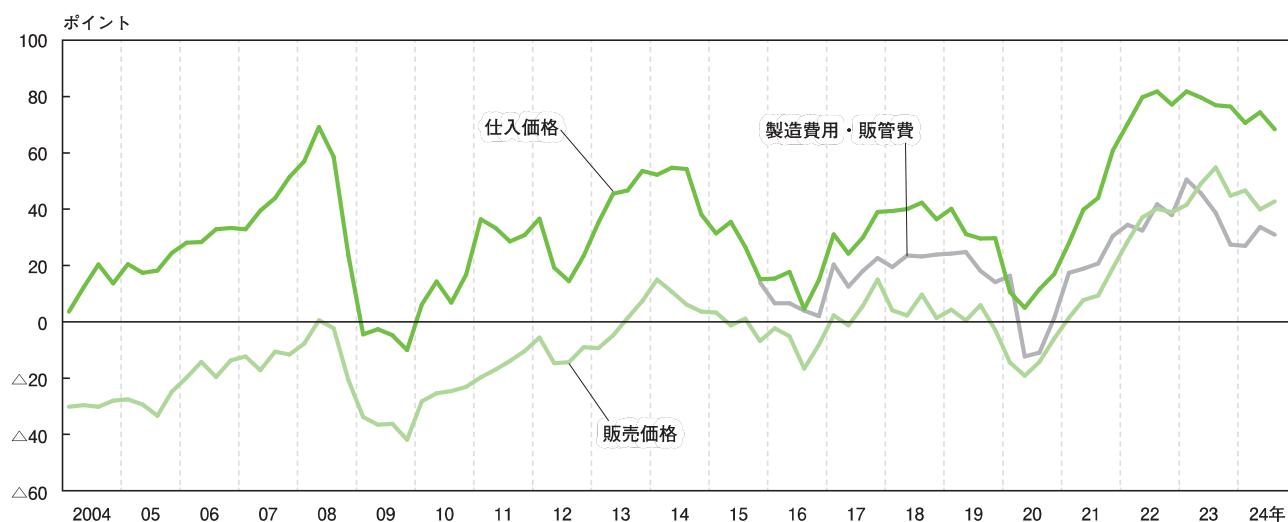
(注) 2004年4月調査から24年10月調査までの現状判断

参考2 売上高、経常利益BSIの推移（全産業、実績）



(注) 2004年1～3月期から24年7～9月期までの実績

参考3 製造費用・販管費、販売価格、仕入価格BSIの推移（全産業、実績）



- (注) 1. 2004年1～3月期から24年7～9月期までの実績
2. 製造費用・販管費BSIは同BSIを調査項目に含めた15年10～12月期からの実績